



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一
(氏名) 高橋 一夫
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300
平成24年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,873	1.8	7,750	△9.9	7,825	△8.6	4,624	3.9
23年3月期	31,311	△0.1	8,601	7.9	8,561	6.7	4,453	△9.5

(注) 包括利益 24年3月期 4,713百万円 (26.1%) 23年3月期 3,737百万円 (△28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	294.01	—	7.4	11.0	24.3
23年3月期	283.10	—	7.5	12.4	27.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,522	64,013	88.3	4,069.17
23年3月期	69,834	60,698	86.9	3,857.83

(参考) 自己資本 24年3月期 64,007百万円 23年3月期 60,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,278	△2,810	△2,310	19,239
23年3月期	7,250	△3,888	△2,545	18,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	25.00	25.00	25.00	25.00	100.00	1,573	35.3	2.6
24年3月期	20.00	20.00	23.00	23.00	86.00	1,352	29.3	2.1
25年3月期(予想)	24.00	24.00	24.00	24.00	96.00		29.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,260	2.7	4,245	6.1	4,275	7.4	2,674	12.8	169.99
通期	32,870	3.1	8,000	3.2	8,060	3.0	5,043	9.0	320.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,341,155 株	23年3月期	16,341,155 株
24年3月期	611,220 株	23年3月期	610,955 株
24年3月期	15,730,070 株	23年3月期	15,730,617 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,757	1.7	7,303	△9.5	7,459	△8.1	4,393	5.9
23年3月期	31,228	0.6	8,073	9.4	8,115	8.4	4,148	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	279.33	—
23年3月期	263.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	70,234		61,768		87.9	3,926.79
23年3月期	67,677		58,495		86.4	3,718.65

(参考) 自己資本 24年3月期 61,768百万円 23年3月期 58,495百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,192	2.6	3,844	1.5	3,893	3.1	2,410	7.5	153.21
通期	32,700	3.0	7,420	1.6	7,580	1.6	4,698	6.9	298.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となつてまいりました。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として先行きに不透明感が続いております。

当医療機器業界におきましては、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では東日本大震災により生産設備に損傷を受け、第1四半期に影響を及ぼしました。しかしながら、「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」のショールーム見学促進を皮切りに、徐々に営業活動が活性化され従来並の契約を頂くことができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は31,873百万円（前年同期比1.8%増）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は15,232百万円（同5.9%増）と伸ばいたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、当連結会計年度において20件の医療機関と契約を締結する一方、7件の解約があり、累計契約件数は144件となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高10,638百万円（同2.0%減）となりました。

売上原価は、生産量増加による生産性の改善等がありましたものの、2011年5月より段階的に稼動いたしました滅菌センターの償却費が増加したことにより、原価率は前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は東日本大震災による生産遅延への対応と、その後の営業活動活性化に関わる費用が発生いたしました。また、将来的に会社が成長するための費用として、オペラマスター手術管理システムの開発及び試験研究に注力し、前年度より費用が増加いたしました。その結果、連結営業利益は7,750百万円（同9.9%減）となりました。連結経常利益は7,825百万円（同8.6%減）、連結当期純利益は4,624百万円（同3.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、急激な為替の変動、原油価格高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、引き続き不透明感が続くものと考えられます。

当医療機器業界におきましても、前述いたしました通り、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。

当企業集団におきましては、「飛躍へのたゆまぬ挑戦」を会社方針とし、今後50年を見据えた新たなるスタートと位置づけ、引き続き「オペラマスター戦略」と「サーレム戦略」を果敢に推進してまいります。また、新製品として手術中に使用したガーゼが体内に遺残しないように、ガーゼにICタグを取り付け機械でトレースすることができる「IC TRACER」の発売をいたします。その他、前述いたしました「オペラマスター戦略」をさらに推進すべく、システム部分の機能を拡張し、手術室の「見える化」に貢献する「手術管理システム」の販売強化を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	32,870 百万円	(前期比 3.1%増)
営 業 利 益	8,000 百万円	(前期比 3.2%増)
経 常 利 益	8,060 百万円	(前期比 3.0%増)
当 期 純 利 益	5,043 百万円	(前期比 9.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は72,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,688百万円増加いたしました。流動資産は36,465百万円となり2,952百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,265百万円、現金及び預金の増加1,104百万円となります。固定資産は36,056百万円となり264百万円減少いたしました。うち有形固定資産は29,585百万円となり1,933百万円減少いたしました。機械装置及び運搬具6,353

百万円のうち、筑波滅菌センター増築分の製造設備増設として3,556百万円増加しております。また、無形固定資産は1,291百万円となり402百万円増加いたしました。投資その他の資産は5,179百万円となり1,266百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は8,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少いたしました。流動負債は7,606百万円となり716百万円減少いたしました。固定負債は902百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は64,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,315百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益4,624百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,384百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.9%から88.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,822百万円、減価償却費を3,064百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払2,734百万円、売上債権の増加1,284百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,278百万円となり、前連結会計年度に比べ971百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター増設関連の有形固定資産の取得等により2,810百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,310百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ235百万円支出が減少いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約5,700百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備入替により約2,000百万円の支出を見込んでおります。また、筑波工場増設(新工場)のための費用が一部見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,500百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期	第50期 平成23年3月期	第51期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	85.7	86.9	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.9	103.2	83.3	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.0	224.4	335.0	888.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し

ております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様に積極的、継続的に利益の還元を行うこととあります。経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、2007年3月期から四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第1四半期末、第2四半期末は各20円、第3四半期末、期末につきましては当初想定しておりました計画より利益が出る見込となりましたので各23円（期初計画から各3円増配）とし、通期86円を予定しております（第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定）。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも24円、通期96円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

①法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②主要な部材・原材料の供給停止等について

原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③製品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報（個人情報含む）を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有していることと、海外より原材料の一部を調達しているため、為替の変動により当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

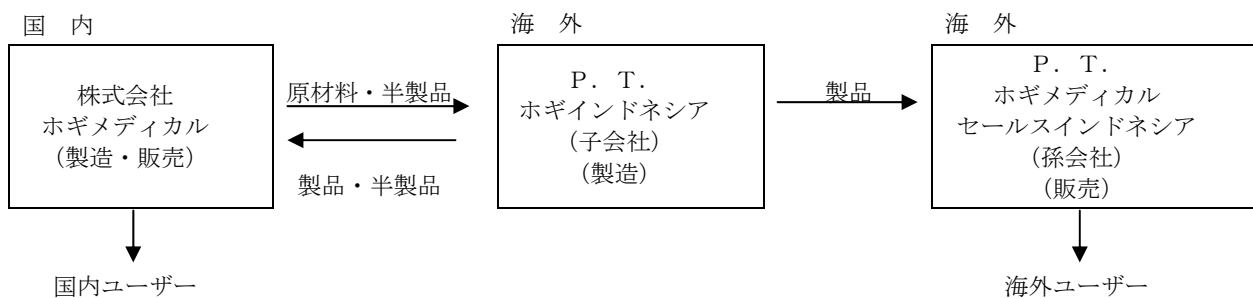
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシア（孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量グループ各社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシアを中心とした海外への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上高が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。今後、「医療の現場に貢献する製品」をコンセプトに「医療安全」・「低侵襲」を中心とした分野で開発に取組み、当社の更なる成長に寄与する製品開発を行ってまいります。

また、当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み合わせ滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とする等病院経営の改善に資する製品であります。物流面におきましては、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築しております。このシステムにより、各医療機関には在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供しております。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし、稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。

これまで、「オペラマスター」のシステムやコンセプトは、医療現場のニーズに合わせて進化してまいりました。具体的にはシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」の発売を行い、以前より詳細に手術室のデータを

分析することが可能になりました。当社の「オペラマスター」は今後も開発を繰返し、医療機関のニーズに合わせたソリューションサービスとして、拡大を図ってまいります。

利益面におきましては、常に直間比率の向上を目指して経営しており、製造部分は、できる限り自動化した工場を目指し少数の人員で製造できる設備と体制を、間接部門は少数精鋭で行ってまいりました。また、現在拡張を検討しておりますキット工場は「全自動」をコンセプトに設計を検討しており、長期的に利益を出し続けられる会社を目指してまいります。

当医療機器業界を取り巻く各企業におきましては、安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後に一時的に生産・出荷が停止いたしました。また、建物によっては被害が大きく復旧までに時間を要した設備がございました。これらの要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図ってまいりますとともに、今後不測の事態が発生した場合でも数日で生産・供給を再開できる体制作りを目指してまいります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・全社的な生産性向上
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,505	19,610
受取手形及び売掛金	9,091	10,357
商品及び製品	2,570	3,070
仕掛品	288	303
原材料及び貯蔵品	2,083	2,137
繰延税金資産	621	384
その他	356	608
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	33,513	36,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,335	26,326
減価償却累計額	△13,032	△13,773
建物及び構築物(純額)	13,302	12,552
機械装置及び運搬具	20,251	24,146
減価償却累計額	△16,031	△17,793
機械装置及び運搬具(純額)	4,219	6,353
土地	9,375	9,361
建設仮勘定	4,283	982
その他	2,541	2,660
減価償却累計額	△2,203	△2,325
その他(純額)	337	335
有形固定資産合計	31,518	29,585
無形固定資産		
ソフトウェア	231	1,050
ソフトウェア仮勘定	642	226
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	888	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,627
差入保証金	512	490
繰延税金資産	205	62
長期預金	—	1,000
前払年金費用	167	229
その他	791	783
貸倒引当金	△20	△14
投資その他の資産合計	3,913	5,179
固定資産合計	36,320	36,056
資産合計	69,834	72,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	3,715
1年内返済予定の長期借入金	925	—
未払法人税等	1,576	1,801
賞与引当金	407	494
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	691	—
設備関係支払手形	380	479
その他	914	1,024
流動負債合計	8,322	7,606
固定負債		
繰延税金負債	8	—
退職給付引当金	44	147
長期末払金	394	384
その他	366	370
固定負債合計	813	902
負債合計	9,135	8,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	49,510	52,750
自己株式	△3,316	△3,317
株主資本合計	61,653	64,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	326
繰延ヘッジ損益	9	25
為替換算調整勘定	△1,055	△1,236
その他の包括利益累計額合計	△968	△884
少数株主持分	13	5
純資産合計	60,698	64,013
負債純資産合計	69,834	72,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,311	31,873
売上原価	14,829	15,711
売上総利益	16,482	16,162
販売費及び一般管理費	7,880	8,412
営業利益	8,601	7,750
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	51	55
受取賃貸料	1	—
助成金収入	27	—
その他	49	51
営業外収益合計	134	109
営業外費用		
支払利息	20	5
為替差損	152	27
賃貸収入原価	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	174	33
経常利益	8,561	7,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	101	—
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	15	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
50周年記念事業費	90	—
災害による損失	1,054	—
特別損失合計	1,203	3
税金等調整前当期純利益	7,475	7,822
法人税、住民税及び事業税	3,192	2,956
法人税等調整額	△171	240
法人税等合計	3,020	3,197
少数株主損益調整前当期純利益	4,454	4,625
少数株主利益	1	0
当期純利益	4,453	4,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,454	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	248
繰延ヘッジ損益	△71	16
為替換算調整勘定	△379	△176
その他の包括利益合計	△717	88
包括利益	3,737	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,737	4,708
少数株主に係る包括利益	△0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
当期首残高	46,598	49,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,911	3,240
当期末残高	49,510	52,750
自己株式		
当期首残高	△3,313	△3,316
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△3,316	△3,317
株主資本合計		
当期首残高	58,744	61,653
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,908	3,239
当期末残高	61,653	64,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	248
当期変動額合計	△267	248
当期末残高	78	326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	80	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	16
当期変動額合計	△71	16
当期末残高	9	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△678	△1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	△180
当期変動額合計	△377	△180
当期末残高	△1,055	△1,236
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△252	△968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	83
当期変動額合計	△716	83
当期末残高	△968	△884
少数株主持分		
当期首残高	14	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△8
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	13	5
純資産合計		
当期首残高	58,506	60,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	75
当期変動額合計	2,191	3,315
当期末残高	60,698	64,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	7,822
減価償却費	2,277	3,064
ゴルフ会員権評価損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
受取利息及び受取配当金	△55	△58
支払利息	20	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	—
為替差損益 (△は益)	157	31
災害による損失	1,019	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	15	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	△1,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61	△64
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△75
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22	△179
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34	△142
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△89	28
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	△6
その他	7	1
小計	10,793	8,961
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	△21	△7
法人税等の支払額	△3,576	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,250	6,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△1,010
定期預金の払戻による収入	54	5
投資有価証券の取得による支出	△75	—
投資有価証券の売却による収入	175	—
関係会社株式の取得による支出	—	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,501	△1,274
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△489	△523
貸付けによる支出	△10	△15
貸付金の回収による収入	19	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△925
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,541	△1,384
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	17,405	18,139
現金及び現金同等物の期末残高	18,139	19,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷 造 運 搬 費	8 3 7 百万円
見 本 費	4 3 0 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2, 1 7 5 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3 1 7 百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9 0 百万円
退 職 給 付 費 用	2 5 9 百万円
不 動 産 賃 借 料	4 6 5 百万円
試 験 研 究 費	3 4 4 百万円
減 価 償 却 費	7 2 4 百万円
旅 費 交 通 費	4 5 9 百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費 4 0 6 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	370百万円
税効果額	△122百万円
その他有価証券評価差額金	<u>248百万円</u>

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24百万円
税効果額	△8百万円
繰延ヘッジ損益	<u>16百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	△176百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	<u>△176百万円</u>

その他の包括利益合計 88百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日
平成23年1月17日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1	610	0	—	611
合計	610	0	—	611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年6月30日	平成23年8月31日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年9月30日	平成23年11月30日
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	361	23	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年3月31日現在)

現金及び預金	19,610百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△370百万円
現金及び現金同等物期末残高	19,239百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1 1 7 百万円	1 2 3 百万円
賞与引当金	1 6 1 百万円	1 8 3 百万円
未払賞与に係る社会保険料	2 4 百万円	2 8 百万円
棚卸資産未実現利益	3 0 百万円	3 2 百万円
繰延ヘッジ損益	2 百万円	－百万円
災害損失引当金	2 7 4 百万円	－百万円
その他	8 百万円	1 9 百万円
計	6 2 1 百万円	3 8 7 百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	－百万円	△ 3 百万円
計	－百万円	△ 3 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	6 2 1 百万円	3 8 4 百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	1 1 百万円	4 5 百万円
役員退職慰労引当金（長期未払金）	1 5 7 百万円	1 3 3 百万円
有価証券評価損	1 4 2 百万円	1 2 5 百万円
資産除去債務（差入保証金）	1 4 百万円	1 2 百万円
ゴルフ会員権評価損	1 3 百万円	1 1 百万円
その他	4 百万円	7 百万円
計	3 4 3 百万円	3 3 5 百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金（前払年金費用）	△ 6 6 百万円	△ 7 9 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 8 百万円	△ 1 1 百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△ 1 9 百万円	△ 7 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5 1 百万円	△ 1 7 4 百万円
計	△ 1 4 5 百万円	△ 2 7 3 百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1 9 7 百万円	6 2 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,020	515	504
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,020	515	504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,061	1,437	△375
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	1,161	1,537	△375
合計		2,182	2,052	129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	175	101	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	175	101	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,825	1,174	651
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	1,925	1,274	651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	627	778	△150
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	627	778	△150
合計		2,552	2,052	500

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 75百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	3,857円83銭	1株当たり純資産額	4,069円17銭
1株当たり当期純利益	283円10銭	1株当たり当期純利益	294円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,453	4,624
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,453	4,624
期中平均株式数（株）	15,730,617	15,730,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,522	18,694
受取手形	5,023	6,026
売掛金	4,056	4,241
商品及び製品	2,477	2,939
仕掛品	165	155
原材料及び貯蔵品	1,443	1,505
前渡金	108	290
前払費用	135	126
繰延税金資産	590	352
未収消費税等	—	75
通貨スワップ	—	4
通貨オプション	7	4
その他	36	13
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	31,563	34,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,241	23,314
減価償却累計額	△11,197	△11,841
建物(純額)	12,043	11,473
構築物	1,091	1,090
減価償却累計額	△847	△885
構築物(純額)	243	204
機械及び装置	18,578	22,435
減価償却累計額	△15,243	△16,889
機械及び装置(純額)	3,335	5,546
車両運搬具	190	195
減価償却累計額	△143	△161
車両運搬具(純額)	47	33
工具、器具及び備品	2,414	2,528
減価償却累計額	△2,098	△2,215
工具、器具及び備品(純額)	316	312
土地	9,069	9,069
建設仮勘定	4,283	982
有形固定資産合計	29,339	27,622
無形固定資産		
ソフトウエア	231	1,050
ソフトウエア仮勘定	642	226
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	888	1,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,627
関係会社株式	737	749
出資金	1	1
長期貸付金	2	13
従業員に対する長期貸付金	32	25
関係会社長期貸付金	1,297	1,133
破産更生債権等	12	6
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	205	51
長期預金	—	1,000
前払年金費用	167	229
差入保証金	512	490
保険積立金	436	426
ゴルフ会員権	110	110
通貨スワップ	6	15
通貨オプション	14	15
その他	105	8
貸倒引当金	△20	△14
投資その他の資産合計	5,886	6,897
固定資産合計	36,113	35,810
資産合計	67,677	70,234
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,081	2,229
買掛金	1,426	1,604
1年内返済予定の長期借入金	925	—
未払金	581	752
未払費用	166	183
未払法人税等	1,565	1,762
未払消費税等	64	—
前受金	0	0
預り金	28	26
賞与引当金	407	494
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	691	—
設備関係支払手形	380	479
通貨スワップ	10	—
為替予約	3	—
流動負債合計	8,421	7,623
固定負債		
退職給付引当金	—	87
長期未払金	394	384
その他	366	370
固定負債合計	760	842
負債合計	9,182	8,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	26,400	29,410
利益剰余金合計	46,265	49,274
自己株式	△3,316	△3,317
株主資本合計	58,408	61,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	326
繰延ヘッジ損益	9	25
評価・換算差額等合計	87	351
純資産合計	58,495	61,768
負債純資産合計	67,677	70,234

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,148	29,683
商品売上高	2,080	2,074
売上高合計	31,228	31,757
売上原価		
製品期首たな卸高	1,915	1,482
商品期首たな卸高	387	420
当期製品製造原価	13,848	15,595
当期商品仕入高	1,381	1,400
合計	17,533	18,899
他勘定振替高	356	458
製品期末たな卸高	1,482	1,934
商品期末たな卸高	420	434
売上原価合計	15,273	16,072
売上総利益	15,954	15,685
販売費及び一般管理費	7,880	8,382
営業利益	8,073	7,303
営業外収益		
受取利息	35	29
有価証券利息	0	0
受取配当金	108	111
受取賃貸料	1	—
助成金収入	27	—
その他	44	43
営業外収益合計	218	185
営業外費用		
支払利息	20	5
為替差損	154	23
賃貸収入原価	1	—
営業外費用合計	176	29
経常利益	8,115	7,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	101	—
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	15	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
50周年記念事業費	90	—
災害による損失	1,054	—
特別損失合計	1,203	3
税引前当期純利益	7,028	7,455
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,800
法人税等調整額	△177	261
法人税等合計	2,879	3,061
当期純利益	4,148	4,393

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,793	26,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,607	3,009
当期末残高	26,400	29,410
利益剰余金合計		
当期首残高	43,658	46,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,607	3,009
当期末残高	46,265	49,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,313	△3,316
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△3,316	△3,317
株主資本合計		
当期首残高	55,803	58,408
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,604	3,008
当期末残高	58,408	61,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	248
当期変動額合計	△267	248
当期末残高	78	326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	80	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	16
当期変動額合計	△71	16
当期末残高	9	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	425	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338	264
当期変動額合計	△338	264
当期末残高	87	351
純資産合計		
当期首残高	56,229	58,495
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338	264
当期変動額合計	2,265	3,272
当期末残高	58,495	61,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は59.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造運搬費	837百万円
見本費	429百万円
従業員給与・賞与	2,162百万円
賞与引当金繰入額	317百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	258百万円
不動産賃借料	462百万円
試験研究費	344百万円
減価償却費	721百万円
旅費交通費	455百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費 406百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	610	0	—	611
合計	610	0	—	611

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1 1 7 百万円	1 2 3 百万円
賞与引当金	1 6 1 百万円	1 8 3 百万円
未払賞与に係る社会保険料	2 4 百万円	2 8 百万円
繰延ヘッジ損益	2 百万円	－百万円
災害損失引当金	2 7 4 百万円	－百万円
その他	8 百万円	1 9 百万円
計	5 9 0 百万円	3 5 5 百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	－百万円	△ 3 百万円
計	－百万円	△ 3 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	5 9 0 百万円	3 5 2 百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	－百万円	3 0 百万円
役員退職慰労引当金（長期未払金）	1 5 7 百万円	1 3 3 百万円
有価証券評価損	1 4 2 百万円	1 2 5 百万円
資産除去債務（差入保証金）	1 4 百万円	1 2 百万円
ゴルフ会員権評価損	1 3 百万円	1 1 百万円
その他	4 百万円	3 百万円
計	3 3 2 百万円	3 1 6 百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金（前払年金費用）	△ 6 6 百万円	△ 7 9 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 8 百万円	△ 1 1 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5 1 百万円	△ 1 7 4 百万円
計	△ 1 2 6 百万円	△ 2 6 5 百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2 0 5 百万円	5 1 百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 3,718円65銭	1株当たり純資産額 3,926円79銭
1株当たり当期純利益 263円75銭	1株当たり当期純利益 279円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,148	4,393
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,148	4,393
期中平均株式数(株)	15,730,617	15,730,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。